

●調査レポート

埼玉県内企業 2011 年度夏季ボーナス支給予定調査

調査対象：県内企業 571 社

調査方法：アンケート方式（5月上旬 郵送回収）

回答企業：278 社(回答率 48.7%)

業種別内訳：製造業 172 社 非製造業 106 社

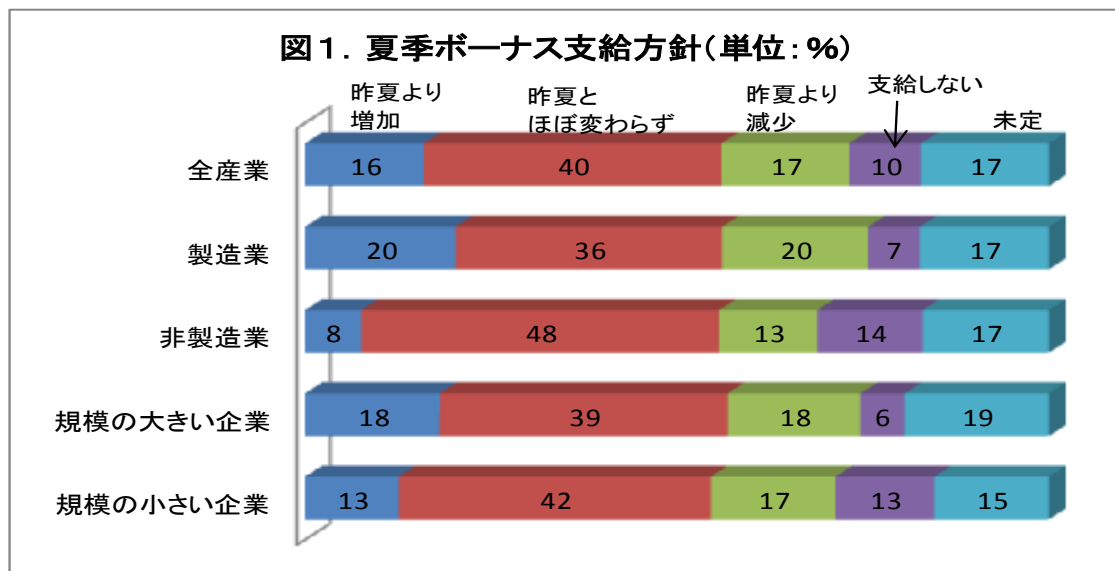
要旨

今年の県内企業の夏季ボーナスは、従業員一人当たりの平均支給額(39.5歳)が単純平均で43万0,822円となり、昨夏の支給額から8.8%増加し、金額にして3万円ほど増加する予定という結果が得られた。昨夏と比較した支給方針では、支給額を「昨夏より増加」させると回答した企業は全産業で16%にとどまり、前年度調査に比べ10%も減少。「昨夏とほぼ変わらず」との回答が同1%増えて40%と4割を占め、前年並みの支給予定の企業が多くなっている。

1. 支給予定

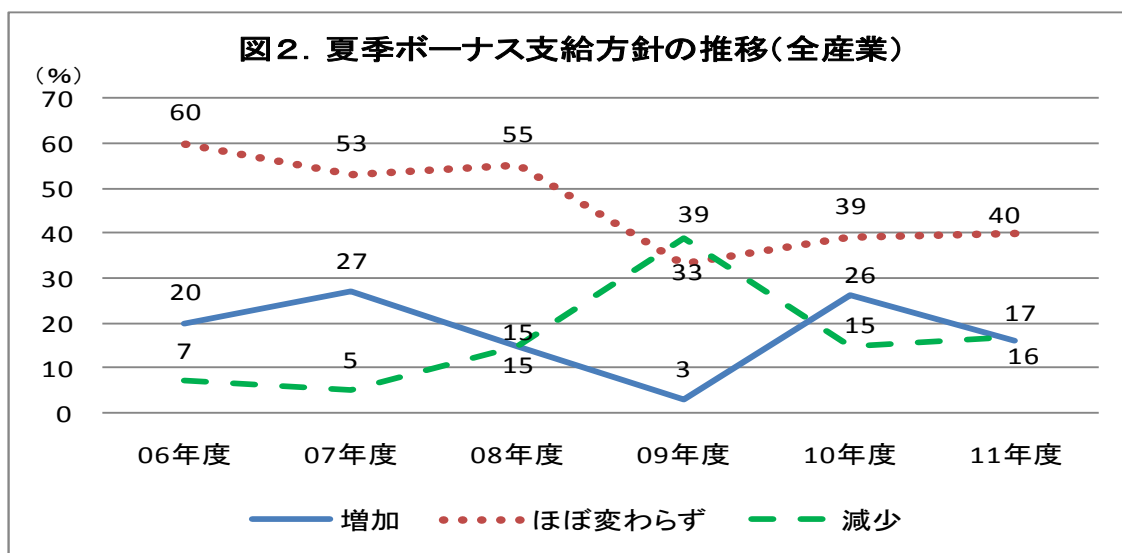
夏季ボーナスの支給予定について、支給額を「昨夏より増加」させる企業は全産業で16%と、前年度調査に比べ10%減少した。一方で、支給額を「昨夏より減少」させるとの回答は同2%増の17%で、「昨夏とほぼ変わらず」と回答した企業は同1%増の40%となっている。昨年度は国内景気の回復とともに業績が回復し、業況感が改善している企業が多いにもかかわらず、今夏のボーナス支給額にはあまり反映されない結果となった。今年3月に発生した東日本大震災の影響も多少あるようで、企業経営者は2011年度の県内景気が不透明なことから、ボーナス支給額を増やすか減らすか、あるいは支給を断念するかを調査時点で決めかねている支給方針「未定」の企業が同5%増えて17%に上っている。

業種別でみると、製造業は「昨夏とほぼ変わらず」が36%だったのに対し、非製造業は48%と約半数近くあった。「昨夏より増加」の回答も製造業の20%に対し、非製造業では8%と一桁台の水準に止まり、業種別ではボーナス支給方針に差がみられる。企業規模別では、従業員100人以上の企業（以下、「規模の大きい企業」）で「昨夏より増加」との回答が18%、「昨夏とほぼ変わらず」は39%、「昨夏より減少」18%



など全産業並みの回答状況だった。従業員100人未満の企業（以下、「規模の小さい企業）」では「昨夏より増加」が13%と規模の大きい企業に比べ5%少なく、「支給しない」とする企業が13%と規模の大きい企業に比べ7%多いなど、企業規模による格差も垣間見られる（図1）。

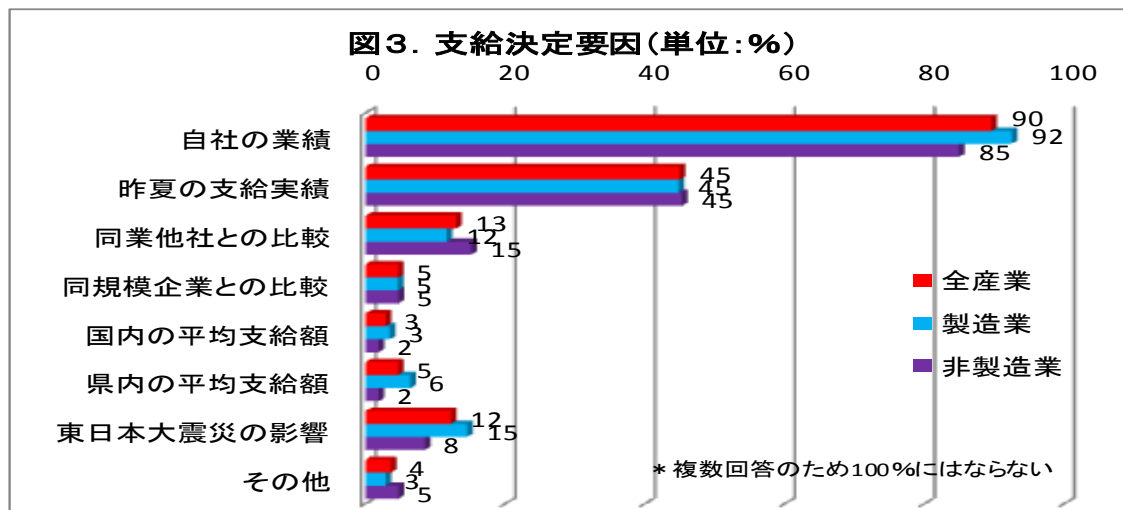
ボーナスの支給方針について過去の推移をみると、「昨夏より増加」との回答は2007年度の27%を最高に下降していたが、2010年度には業況感の持ち直しを受けて26%に上昇、逆に「昨夏より減少」はほぼそれとは正反対の推移を示している。「昨夏とほぼ変わらず」は2010年度の39%から変化はなく、ここ数年は支給額が増えもせず減りもせず、といった状況が回答企業の約4割を占めていた（図2）。



2. ボーナス支給額決定の参考項目

ボーナス支給額を決定する際に、参考とする項目を複数回答（3項目以内）で聞いた結果、全産業で最も集中したのが「自社の業績」で90%だった。次いで「昨夏の支給実績」の45%、「同業他社との比較」13%の順で、前年度調査に比べても大きな差はなかった。業種別でも業種間には差はなく、全産業と同じ傾向となっている。

企業経営者にとってボーナス支給の可否、さらには支給額を決めるのはあくまでも自社業績が最優先項目であり、その他の項目である「国内の平均支給額」や「県内の平均支給額」などはあまり参考としない傾向は本調査開始以来変わらないでいる。なお、今回調査では3月に発生した東日本大震災の影響を選択



肢に含めたが、夏季ボーナスは多くの企業で前の年の業績が大きく反映されることから、主な決定要因にはならなかったようだ（図3）。

3. 支給予定額及び支給月数

1) 従業員一人当たりの平均支給額（単純平均）

ボーナスの支給予定額と支給月数について従業員一人当たりの単純平均支給予定額を算出した結果、全産業では43万822円で、昨夏に比べると8.8%の増加となった。業種別でみると、製造業の45万4,997円（前年度比8.9%増）に対し、非製造業は38万8,627円（同8.3%増）で6万6,000円ほどの差がある。製造業では『生活関連型・その他』の支給額が低かったものの、製造業全体では全産業平均を上回っている。これに対して、非製造業では『運輸・倉庫』の支給額が少なく、全体の水準を押し下げたことから製造業との開きが出ているようだ。企業規模別では規模の大きい企業で42万5,431円（同8.9%増）、規模の小さい企業で43万5,482円（同8.7%増）と、規模の小さい企業で約1万円多くなっている。規模の小さい企業では、『卸売』や『小売』の対前年度伸び率が高く業績の改善が図られたようで、前年度に比べると二桁の増加率となった（図4）。

2) 従業員一人当たりの支給月数（単純平均）

支給額と同様に、従業員一人当たりの支給月数を単純平均した結果、全産業では1.47か月で昨夏に比べ0.35か月増加している。業種別では製造業が1.48か月、非製造業は1.45か月で、わずかに製造業が上回った。企業規模別では、規模の大きい企業で1.62か月、規模の小さい企業は1.34か月で支給額以上の差が出ている。

図4. 従業員一人当たりの夏季ボーナス業種別支給予定額

		2011年度	2010年度	前年度比	2011年度	2010年度	支給月数
		支給予定額	支給額	伸び率(%)	支給月数	支給月数	前年度差
全産業	(平均年齢39.5歳)	430,822	395,794	8.8	1.47	1.12	0.35
	100人未満	435,482	400,463	8.7	1.34	1.25	0.09
	100人以上	425,431	390,797	8.9	1.62	1.44	0.18
製造業	(平均年齢40.1歳)	454,997	417,498	8.9	1.48	1.32	0.16
	素材型	587,761	544,632	7.9	1.42	1.54	-0.12
	加工組立型	414,664	359,018	15.5	1.56	1.37	0.19
	生活関連型・その他	275,867	286,542	-3.7	1.43	1.46	-0.03
非製造業	(平均年齢38.3歳)	388,627	358,732	8.3	1.45	1.31	0.14
	建設	398,946	358,852	11.2	1.45	1.34	0.11
	住宅建設	392,220	441,125	-11.1	1.27	1.46	-0.19
	卸売	370,499	289,088	28.2	1.61	1.27	0.34
	小売	422,414	357,710	18.1	1.71	1.38	0.33
	運輸・倉庫	185,763	184,942	0.4	1.18	1.02	0.16
	不動産	385,050	391,056	-1.5	1.43	1.43	0.00
	その他非製造業	519,100	473,059	9.7	1.27	1.29	-0.02

(注) 製造業については、業種ごとの回答数にばらつきがあるため、下記の業種分類で集計した。

素材型：繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、パルプ・紙・紙加工品、化学・石油製品
・プラスチック・ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼・非鉄金属、金属製品

加工組立型：一般機械器具、電気・情報通信機械器具、電子部品・デバイス、輸送用機械、精密機械

生活関連型・その他：飲・食料品、印刷・同関連業、その他製造業